

青木こうじろう

活動報告 2018年 4月発行



3月議会一般質問

▼北陸新幹線が来ればバラ色とは限らず

富山県高岡市の例を紹介し議論
北陸新幹線京南伸計画と、松井山手周辺への新駅設置計画についてとり上げました。この間、市当局は「北陸新幹線は明るい未来への発展要素」と具体的な根拠もないままもちあげています。

しかし新たに新幹線駅「新高岡駅」が設置された富山県高岡市では、昨年秋季に年間40億円の歳出超過が明らかになり、市民会館の休館や、年間2万4千人が利用するスポーツセンター、5万8千人が利用する室内プール、コミュニティバス、公立保育園などの廃止が計画され、市民生活に大きな影響が出ようとしています。

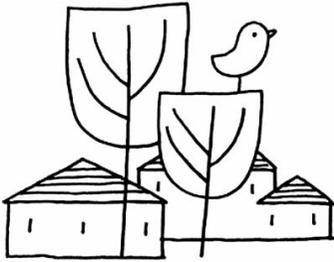
高岡市では財政悪化の背景に「平成22年度以降は、北陸新幹線開業関連事業が本格化し、新高岡駅周辺やアクセス道路の整備、高岡駅周辺の再整備などの投資的事業に集中的に取り組んできた」ことを挙げています。

同市では5回の市民説明会を開催し900人を超える参加があり、そこで出された市民の声を紹介しました。

○「十年前にはこれから東海北陸自動車道が開通し、また北陸新幹線が開業することにより、飛越能(飛驒、越中、能登の3地方)は飛躍的に発展し、黄金の十年が来るという話を何度も聞いてきた。黄金の十年がこのような厳しい状況に変わってしまったのは何故か」

○「高岡駅周辺で150億円、新高岡駅周辺で104億円、合

ところもある。違うところからも学ぶべきものは学ぶべきで、それを活用したまちづくりをしていくべき。」「そういう想定もあるが、現実にあつたまちづくりをしていく。北陸新幹線が来て良かったとなるようやっていきたい。」と述べました。



▼中学校給食の実施へ検討を表明

一般質問では最初に中学校給食の実施で合意した中学校昼食等検討委員会での議論の内容を紹介しました。

前半は視察に行った八幡市での中学校給食の様子で、「去年5月からの開始だが、何年も前からやっているようにスムーズに動いていて、いろんな問題にも対応できている。」「不登校の子どもが給食の時間は来るようになったというケースもあると聞いて、そうか、いいなと思った。一食280円くらいでこれだけ食べられるのはいいなと思った。」「給食の時間を見て、一体感があつてすごくいいなと思った。子どもたちの間でも、これおもしろいねとかの会話が成り立っていいなと思った。先生も声かけは多くなったが、実際やってみれば、それほど大変ではなかったという感じだった。」などです。続く議論では、「小学校と同じようにみんなと同じご飯を食べてほしい、給食実施に向けて動きたいと感じた。」「給食を実施することを前提に、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいままでという方法の給食、八幡市の例を見て、お弁当の良さも認めるが、給食にはそれに勝る良い点があるので、給食実施が望ましい、その場合は食缶方式が望ましい。」などの声が出されています。

教育部からは「市長の施政方針で、中学校給食の実施に向けて取り組んでいくと判断された。これから給食実施の方法を検討していくが、様々な課題があり慎重に検討したい。」と答弁がありました。

わせて254億円という投資があり、近年でも突出している。なぜ、これだけの投資をしたのか、この投資の見返り、税収としてどれだけ増える見込みだったのか、どんな見通しがあつたのかについて聞きたい。」

○「新高岡駅には必然性がそんなにないのではないか」これらに対し高岡市長は「この十年は黄金の時代になるということは確かに申し上げてきた。都市基盤の整備についてはずいぶん進んだと思つていて。やはり黄金の十年であつたと思う。」と言いつつ、「一時的に集中的に大きな投資をしたことで厳しい財政状況に至つたという点については、将来の見通し方、データに基づく客観的な思考の積み重ね、それを短いサイクルで現場に投入していく、といった面で下手なところがあつたと反省している」と述べています。また「身の丈を超えたような投資があつた」という反省が繰り返されています。

これらを紹介し、「新幹線駅は地元自治体にも相当な財政負担のしかかる。そして経済効果といつても、必ずしもその財政負担を軽減しない事は高岡市の例が示している。国が決めた、府が推進しているからという事で済ますのでなく、京田辺市が当事者として独自の判断をしていくべき。本当に京都大阪間に2本目の新幹線が必要なのか、無駄な大型公共事業ではないのか、こういう議論にも市としてきちんと耳を傾けて、必要なら中止という判断をすべきだ。」と迫りました。

これには市長が答弁に立ち、「色んな角度から議論されている。新幹線で発展しているところもあれば難しい

吉原川が浚渫されました



昨年12月に青木こうじろうは地域の方から「吉原川に土砂がたまり草も生い茂っている」と要望が出されたことを受けて、市担当課へ現地の状況も示して「早急に浚渫を」と申し入れました。

担当課からは「地元区からも要望を受けており早期に取り組みたい。」と回答がありました。が、今年3月末に浚渫されました。(右の写真は浚渫後のものです)



みなさんのご意見・ご要望をお寄せください

青木こうじろう

山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)

aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp

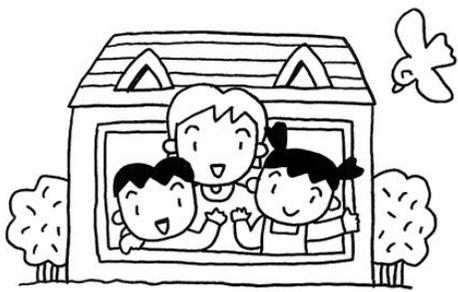
青木こうじろうブログ 検索

中学校給食実施に 向けた検討を表明

3月議会でも市長は中学校給食の実施に向け検討していくことを表明しました。また「中学校昼食等検討委員会」も、「生徒全員を対象にした完全給食が望ましい」とする提言を市教育長に提出しました。18年度予算では、中学校給食の方法を具体的に検討する「給食事業手法等調査事業」（100万円）が計上されます。

日本共産党は中学校でも小学校と同様に、自校調理方式で安全で温かくて美味しい給食の実現をめざしてがんばります。

幼稚園全保育室に クーラー設置へ



18年度予算で、公立幼稚園のすべての保育室へのクーラー設置が実現しました。これまで公立幼稚園の保育室のうちクーラーがあるのは1〜2室にとどまっておりましたが、この間、多くの保護者からすべての保育室にクーラー設置をという要望が出されていきました。

森友・加計疑惑徹底 説明求める意見書を可決

3月議会で「森友学園、加計学園等の疑惑の徹底説明を求める意見書」を、日本共産党、みらい京田辺、無党派議員の賛成多数で可決しました。反対は一新会と公明党。同意見書は、みらい京田辺が提案し日本共産党も共同提案に加わったもので、安倍首相夫人や森友学園への国有地払い下げ当時の責任者である迫田元理財局長の証人喚問をはじめとした徹底的な疑惑説明を求めています。

国保税、18年度は据え置きに

18年度からの国保広域化に伴い京都府は京田辺市に、17年度の国保税収を3億円以上も上回る多額の「納付金」を提示しました。市は国保税の急激な引上げを抑えるため、独自の激変緩和措置として18年度は1億円を一般会計から投入します。日本共産党は市の方針を評価し、18年度国保特別会計予算に賛成するとともに、国・府に制度の抜本的な見直しを要求するよう求めました。

3月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	一新会	みらい京田辺	公明党	次田典子	南登志子	結果
市総合計画条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決
行政機関等保有個人情報有効活用法にもとづく個人情報保護条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決
保育士確保等による職員定数条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
国保広域化に関わる国保関連条例の改正(2本)	●	○	○	○	○	○	可決
介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決
2018年度市一般会計予算	●	○	○	○	○	○	可決
2018年度市国保特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
2018年度市介護保険特別会計予算	●	○	○	○	○	○	可決
2018年度市後期高齢者医療特別会計予算	●	○	○	○	○	○	可決
2018年度市水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	可決
2018年度市公共下水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	可決
森友学園、加計学園等の疑惑の徹底説明を求める意見書	○	●	○	○	○	○	可決
生活保護基準引き下げ中止を求める意見書	○	●	○	○	○	○	否決

※○=賛成、●=反対。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1163号 2018年4月29日
連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804
市役所議員控室TEL63-1122 (内線522)



北陸新幹線延伸計画 市民の声を聞かずに推進

3月議会予算特別委員会でも、日本共産党は北陸新幹線京都南伸計画、とりわけ京田辺市への新駅設置計画について、周辺整備も含めて膨大な事業費が予想される事や、京都大阪間に2本の新幹線が必要なのかという疑問、15年春に北陸新幹線「新高岡駅」が開業した富山県高岡市では巨額の事業費負担により深刻な財政状況に陥った事などを示し、計画の中止・見直しを求めるとともに、「新駅設置の是非について市民の声を聞くべきだ」と迫りました。

しかし市当局は、「国が決めたことであり聞く必要はない」と答弁し、「府が中心になって、府南部市町村が一丸となって進める」という態度に終始しました。



公明党などが議員 報酬引上げを提起

議会運営委員会で公明党議員が「前回事議選が無投票になったのは議員報酬が低く、議員の活動に魅力が感じられないことが大きな要因。議員報酬（現在月額37万5千円）引上げを提言すべき。」と提起しました。この意見に一新会の議員が賛同を表明し、みらい京田辺の議員も「他自治体と比べて検討する余地がある。」と述べました。

日本共産党は「一昨年には議員の暴力団に絡んだ不祥事もあった。また社会保障の負担が重くなり市民の暮らしが厳しさを増す下では市民の理解と納得は得られないと考えている。」と反対の態度を表明しています。

報酬引上げを主張する会派は「報酬を引き上げ、議員定数を減らせばよい」とも述べています。議員・議会として、どのような活動をして市民の負託にこたえるのかという議論を省略して議員の数を減らそうというのは、かえって議会から市民を遠ざけるものです。また議員定数の削減は無投票を誘発する要因ともなります。15年の市議選で無投票になった京田辺市と木津川市はそれぞれ選挙前に議員定数を削減しています。